

インドの第5次総選挙について

やま ぐら ひろ いち
山 口 博 一

まえがき

- I 選挙戦の特徴
- II 選挙結果
- III 今後の展望

まえがき

67年の第4次総選挙以来つづいてきたインドの政情不安は、69年11月に与党の国民会議派が分裂したことによっていっそう深刻となった。インディラ・ガンディー首相の政府が昨年末に連邦下院の解散と第5次総選挙のくり上げ実施にふみ切ったのはこのような背景のもとにおいてである。したがって、第5次総選挙の第1の問題は、安定した中央政府が成立しうるか否かにあった。総選挙のくり上げ実施の背景についてここで詳細にのべる余裕はないが、政府をしてそれを決意させたきっかけのひとつが、旧藩王領主たちへの内帑金支給を停止するとともにかれらの諸特権を廃止することを定めた9月6日の大統領令を12月15日に最高裁判所が違憲としたことにあると考えられることは指摘してよいであろう。閣議が解散を決定したのは27日であり、与党のビッグ・ファイヴと称される5人の中心閣僚が構成する内閣政治問題委員会がそれを決定したとみられるのがこれに先立つ24日である。

下院選挙は、18の州と九つの連邦直轄領のすべてにおいて3月1日から10日にかけて行なわれ、10日にはじめられた開票の結果17日には投票延期

の3議席をのぞく515議席の全部が確定した。ガンディー首相が新内閣の顔ぶれを発表したのは翌18日のことである。

今回の下院選挙と同時にオリッサ、タミル・ナード、西ベンガルの3州では州議会選挙も行なわれた。これはいずれもそれぞれの州における政情不安によるものであるが、とくに西ベンガル州における選挙の帰すうが注目をあび、同州の政治の安定いかんは今回の総選挙の第2のポイントとなった。

小論では、主としてこの下院選挙について、選挙戦の特徴と選挙結果の一通りの分析をこころみ、最後に今後のインド政治の展望に簡単にふれる。用いている資料は3月25日頃までのインドの各新聞が主たるものである(註)。

(註) これまで連邦下院の選挙は常に5年の任期の満了にともなうて行なわれてきた。そのため、今回の選挙は「中間選挙」とよばれている。けれども下院選挙として独立後第5回目のものであるから、ここでは第5次総選挙とよんでおくことにしたい。

I 選挙戦の特徴

総選挙に参加した全^{ナショナル・パーティー}国政^党として、与党会議派(註1)、野党会議派(註2)、ジャン・サン(民衆連盟)、スワタントラ党(自由党)、PSP(人民社会党)、SSP(合同社会党)、CPI(インド共産党)、CPM(マルクス主義インド共産党)の8党があげられる。すでに12月末の解散以前からこれら諸党の間では来る

べき選挙における協力の問題について交渉がはじめられていた。このような動きは1月にいたって頂点に達し、その結果、一方に野党会議派、ジャン・サン、スワタントラ、SSPの4党からなるグランド・アライアンス「大連合」が誕生し、他方に与党会議派とCPIの暗黙の協力関係が生まれ、与党会議派とPSPも接近した。8大政党のなかではCPMがこのどちらの方向にも参加せず、事実上孤立の立場に立った。「大連合」のための交渉は、1月3日に野党会議派、ジャン・サン、SSPの3党の間で下院選挙における議席協定を目指すことについての合意がなされ、ついで同8日にスワタントラがこれへの参加を決定することによって一応の成果に達した。

各党は、このような二つの党派ブロックの出現とCPMの孤立とがあきらかになった段階で、1月18日のジャン・サンを皮切りにつぎつぎに選挙綱領を発表した^(注3)。

その要点を「大連合」側からみてゆくと、ジャン・サンは、与党会議派のインディラ・ガンディー政権がその地位の安定のために共産主義者や宗派主義者にたよっていることを攻撃し、「与党会議派、CPI、回教徒連盟の3者からなるこの非神聖同盟」の打倒をよびかけている。同党は「市民の財産権」の擁護をうたい、土地保有限度の引下げに反対を表明している。つぎに野党会議派は、与党会議派政権のもとでインドにたいするソ連の内政干渉が増大しインドの主権も危険にさらされているとみている。同党はジャン・サンとことなり「ソーシャリスト社会主義的」な社会の創造を目指している。農業については、「以前からの公約にそった土地改革のプログラム」の即時実行を主張する一方で、技術革新、灌漑施設拡充、井戸の増設、肥料などの供給増大など「農業開発のための戦略」をややく

わしくのべている。土地保有限度についての言及はない。また、憲法擁護の手段としての「司法権独立」の重要性の強調がみられるが、これは財産権の問題を念頭においてのことと思われる。スワタントラは、与党会議派政府が憲法を尊重していないとしてその「神聖」を主張し、また政府が外国への忠誠をいんでいる共産主義者の助力をえているとして非難している。農業に関しては、「農民による所有と家族による耕作」を主張する一方で土地改革ものべられている。保有限度についてはやはり言及されていない。

これらの「大連合」諸党に対し、与党会議派の綱領は、「既成諸権益の支持をうけたシンディケート(野党会議派)、ジャン・サン、スワタントラ党からなる反動連合が、会議派(与党会議派)の進歩的諸政策とたたかうという目的のみをもって誕生した……反動諸勢力の連合によって、われわれは独立以後の歴史におけるもっとも決定的なたたかいに直面している」と非難している。同時に、「極左勢力」の暴力をも非難し、これら「極左、極右両翼のイデオロギー」の脅威を強調する。農業に関しては、「これまでグリーン・レボリューションは灌漑地域に限定されている」として技術革新をすすめる必要が強調され、そのための土地改革の必要性についてもものべられている。従来と同党の若干の文献とことなって、保有限度については言及されていない。銀行国有化の意義づけも農業の項においてなされている。同党は「ソーシャリズム社会主義」を目指すとしているが、私有財産制度を廃止する意図はないことが明記されている。この4月から第3年度にはいる第4次5カ年計画についてはなにもふれられていない。憲法については、その政策を実施するために必要とあらば改正を行なうことを主張している。

選挙戦において与党会議派と協力関係に立った CPI はその綱領で「大連合」の背後にあるものが「独占資本家，藩王領主，大地主」であるとしてこれを非難するとともに与党会議派内部にもこれと気脈を通ずる「反動的，反左翼的要素」があるとしている。同時に，CPM が「今日右翼枢軸（とくに野党会議派，ジャン・サン，スワタントラの3党をさす）とたたかいつつある与党会議派や他の諸党をこの枢軸の諸党と同列視」しているとも非難している。同党は選挙戦の目標を左翼諸勢力による多数獲得にしているが，そのなかには与党会議派のすくなくとも大きな部分がふくまれるとみてよいであろう。土地改革については保有限度的大幅な引下げを主張している。67年3月以降CPIがCPM とともに参加したケララおよび西ベンガル両州における統一戦線政府には言及されていない。これにたいして，CPM は、「大連合」も与党会議派もその基盤は同じであってともに「独占資本家と地主の支配の強化を目指している」としている。農業分野にたいする同党の政策は、「農村のあらゆる封建的および大地主の利益の完全除去，ゾミンダールや他の封建的地主になお支払われるべき補償の棒引き，大地主のエステートの没収，余剰地の分配，これらを前提とした貧・中農への援助などを規定している。上記の統一戦線政府については高い評価があたえられている。CPI と CPM はともに憲法の大幅改正を主張している。

このようないちべつからも，各党の政策に大きな差がみられることが理解できる。憲法問題への態度もそのひとつであって，「大連合」派の各党が憲法の不可侵性を主張するのにたいし，与党会議派，CPI，CPM はその改正の必要を強調する。ただし与党会議派の場合，具体的提案はふくまれていない。農業政策における差も非常に顕著であ

って，各党は，当面技術的変革に重点をおくか，制度上の改革を重視するかによって対立するのである。

「大連合」の4党は1月16日から候補者の調整にとりかかったが，これはしばしば非常に難航し，いくつかの重要な選挙区においては完全に失敗した。難航の原因のひとつに野党会議派内部においてジャン・サンやスワタントラとの連合への反対あるいはためらいがみられたことがあげられる。これは，分裂にいたるまでの会議派がこの両党を右翼，反動，ないしコミュニナリストと規定してきたためにこの両党と連合することは選挙において不利を招くとの理由によるものであった。野党会議派の最有力な地盤であるグジャラートにおいてもこのため同党の有力者の多くが与党会議派に移籍するという現象が起こった。グジャラートにおける野党会議派の最高指導者モラルジー・デサイの右腕の1人であり野党会議派がにぎるグジャラート州政府の閣僚の1人でもあった人物が1月11日に与党会議派に移籍して同じスーラト(Surat)選挙区からデサイに対抗して立候補することになったりした^(注4)。結局において「大連合」は選挙も間近となった2月なかばまでに全国518選挙区（いずれも1人1区）中の470にたいして統一の候補者を決定した^(注5)。それは共同の綱領として合意したものはもたず，単なる選挙協定にすぎなかったが，下院において過半数をえた暁には共同して政府を樹立する意図のあることを表明していた。統一の候補者を決定しえなかった選挙区をふくめると，4党の候補者数は野党会議派の239名を筆頭に合計544名であった（第1表参照）。

与党会議派はこれにたいして442の選挙区から候補者を立てた。またCPIは86選挙区で立候補者を出した。この両者のあいだで事実上の協定がな

された選挙区の数 は不明であるが、IIにふれるようにCPIの当選者の圧倒的多数は事実上与党会議派の支持をうけて当選したことがみとめられる。

このふたつの連合勢力にたいして、全国政党的なかでは孤立状態におかれたCPMは86名を立候補させた。こうして、全国的にみた場合、有権者にたいしては、「大連合」、与党会議派=CPI連合、CPMの三つのチョイスが提示されることになったのである^(註6)。ただしCPMは他の全国政党との協力関係に立たないかぎりたとえその86名の候補者が全員当選したとしても下院の過半数にはほど遠いから次期の政府を組織することはできない。したがって、以上の三つのうちでは最初の二つだけが次期政府の形成につながる可能性をもつ選択となったのである。この意味で、全国的にみた場合、今回の選挙戦は主として「大連合」と与党会議派=CPI連合のあいだであらそわれることになったのである。CPIはすでに69年11月以来ケララ州で与党会議派と連合してCPMに対抗しているが、今回のように全国的な規模の選挙において与党会議派と協力するのははじめてのことである。これは同党の選挙綱領に示められているような立場に由来するものであるが、いずれにせよそのことは会議派の左右への分裂によってはじめて可能となったといえよう。さらに、「大連合」の結成とその与党会議派との対立という形における二つの選択の提示自体が、この会議派の分裂によって可能となったということもゆるされるであろう。

これまでは選挙戦における全国的な対立の様相をのべてきたが、州別にみるとこれにはかなりの差異があり、大別して二つの形がみられる。

その第1は、全国的な特徴である「大連合」対与党会議派=CPI連合の対立をそのままその内容

とするもので、アンドラ・プラデシ、アッサム、ビハール、グジャラート、ハリヤナ、マディヤ・プラデシ、マハーラーシトラ、マイソール、オリッサ、パンジャブ、ラージャスターン、ウッタル・プラデシの各州やデリー連邦直轄領がこれに属し、タミル・ナードもこれに近い。ただし「大連合」諸党のなかでいずれが中心となったかは州によってことになっている。また、これらの諸州にはいくつかの地方政党があって、それだけ情勢を複雑にしているが、タミル・ナードについては別にふれるとして、そのなかから重要なものとしてTPS(テレンガナ人民党)、アカリ・ダール、BKD(インド革命連盟)の三つをあげる必要がある。TPSはアンドラ・プラデシ西北部のテレンガナ地方を地盤とするもので同地方が分離した独立の州となることを主張している。アカリはパンジャブにおける「裕福なシーク農民」の利益を代表するもので^(註7)、その綱領においては農業にもっとも大きな比重がおかれ、同党が「グリーン・レボリューション」促進と農村における富の公平な分配を主張することがのべられている。同時に工業の項においては、同党が「各州における銀行預金高の70%がその州の経済的更生のために投資されることを目指して」たたかうことを規定している。今回の選挙において同党は与党会議派との間で選挙協定について話し合いを行なったがこれは物分れとなり^(註8)、その結果同党はパンジャブの13選挙区中の12において立候補者を立てた。BKDはウッタル・プラデシ西部に有力な政党で、現在野党会議派およびジャン・サンと連合して同州政府を組織しているが、選挙においては「大連合」からの参加よびかけにもかかわらずこれには加入せず独自の候補者を立てた。同党はウッタル・プラデシの富農層であるジャートやヤダワのカーストを代

表しているといわれる^(註9)。

タミル・ナードにおいても「大連合」と与党会議派側との対立が基本であったが、同州での特徴は後者の勢力の中心となったのが与党会議派自体ではなく地方政党の DMK (ドラヴィダ進歩連盟) であったことである。DMK は前回の67年選挙の際には会議派に対抗したのであるが、今回は与党会議派に接近する態度をみせた。その結果選挙協定としての「進歩戦線」が結成され、同州の39の選挙区にたいし DMK 24名、与党会議派9名、CPI 4名、回教徒連盟およびフォワード・ブロック各1名の計39名を割当てた。

以上を第1の形とすれば、ケララおよび西ベンガルの2州は第2の形に属する。この2州においては、「大連合」側もかなりの候補者を立てたけれども主要な対立は与党会議派を中心とする勢力と CPM のあいだにみられた。ケララにおいては、同州の19の議席と与党会議派7、CPI 3、地方政党のケララ会議派3、回教徒連盟2、RSP (革命社会党) 2、PSP 1 と割当て、最後の議席にたいして無所属の候補をおすことが取り決められた^(註10)。これにたいして同州で9議席をしめていた CPM は11名を立て、他の8選挙区においては無所属候補をおした。一方の西ベンガルでは、与党会議派は CPI と暗黙の協力関係をむすんだほか、地方政党のベンガル会議派とも数度にわたり選挙協定をむすぶべく交渉をもった。これは1月21日に最終的に失敗し、この結果ベンガル会議派は独自に選挙にのぞむことになった。CPM はこれにたいして38選挙区で候補者を立てた。与党会議派の同州書記長は1月24日に同党が他党と正式の選挙協定をむすぶことなく選挙にのぞむことを発表するにあたって CPM が「国家の主要な敵」であるとのべている^(註11)。ついでながら、CPI と

CPM の立候補者の州別分布を比較すると、総数はともに86名であるが、CPM の場合ケララと西ベンガルの2州で過半数の49名をしめているのに反し CPI の場合はビハールの17名が最高であってこの2州の合計は18名にすぎない。

今回の下院選と同時に行なわれたオリッサ、タミル・ナード、西ベンガル3州の州議会選挙ではそれぞれの州における下院選の形がほぼそのままあらわれた。ただし、タミル・ナードでは与党会議派は DMK との協定にもとづいて州議会選挙には候補者を1人も立てなかった。西ベンガルのバーラーナガル (Baranagar) 選挙区では52年以来同区から選出されている元統一戦線政府副首相のジョーティー・バス (CPM) にたいし元同首相のアジョイ・ムカージー (ベンガル会議派) が出馬して同州における州議会選挙の焦点を形づくった^(註12)。

このように選挙をめぐる政治情勢が州によって大きく2分されるのに対応して、与党会議派の戦術も、大多数の州においては「大連合」を攻撃し、ケララと西ベンガルでは CPM を攻撃することに重点がおかれた。たとえば、インディラ・ガンディー首相は1月16日にグジャラート州アフメダバード市で遊説の第1声をあげたが、彼女はそのなかで、与党会議派は反動的でコミューナルな諸勢力の妨害にもかかわらず社会経済的な変革にむかって努力するものであること、同党はあたらしい革命の灯火のにない手であることなどをのべ、人々に独裁と資本主義の勢力とたたかうために協力するよう訴えている^(註13)。これはいうまでもなく「大連合」にたいする攻撃である。彼女自身および与党会議派の幹部たちによるこのような発言の例は枚挙にいとまがない。与党会議派對「大連合」の勝負において有権者の不満はこのようにして前者の方向にキャナライズされ、その優勢が確定し

ていったのである。

(注1) Ruling Congress の訳語。

(注2) Opposition Congress の訳語。

(注3) Hemangini Mehta ed., *Election Manifestos 1971* (Bombay & New Delhi, 1971) が8大政
党およびアカリ・ダール, BKD, DMK の3地方政
党の選挙綱領の全文を収録している。

(注4) スーラト区については *Times of India* 1
月12日付および2月21日付による。

(注5) *Times of India*, Feb. 20による。

(注6) *Statesman*, Jan. 26 の S. Nihal Singh
の論文も「三つの主要な陣営」の出現を指摘している。

(注7) *Times of India*, Jan. 25の Surindar Suri
の論文による。

(注8) *Times of India*, Jan. 26.

(注9) *Times of India*, Dec. 12 の Dilip Mu-
kerjee の論文による。この論文は同時にハリジャン
のBKDからの離反をも指摘している。

(注10) この最後の議席であるパールガート (Pal-
ghat) においては CPM の最高幹部の1人であるA・K・
ゴーパーランにたいし与党会議派側の共同戦線と「大
連合」とが協力して1人の無所属候補を支持した。
Times of India, May 3 による。

(注11) *Times of India*, Jan. 25.

(注12) この選挙区では当初CPIからも立候補者が
あったが、後に辞退し結局2人だけのあらそいとなっ
た。RSP を例外として CPM 以外のすべての政党が
ムカージーを支持した。ベンガル会議派は同区内にそ
の組織をもたないためにムカージーの選挙戦は与党会
議派、野党会議派、CPI にたよりながら行なわれた。
また、西ベンガルに本拠を有する党派であるナクサラ
イト派は従来選挙ボイコットをよびかけるものとみら
れていたが、このパーラーナガルなどいくつかの選挙
区においてCPM反対をうったえた。*Times of India*,
Feb. 12, *Hindustan Times*, Feb. 15, *Statesman*,
Feb. 25 による。

(注13) *Times of India*, Jan. 17.

II 選挙結果

選挙結果の概要は第1表、第2表のとおりであ
る。これは主として全国政党である八つの政党に
ついてのものである。「諸派」として一括されてい

るのは多くの地方的な政党をさしているが、その
53名の当選者のおもなものは、DMK が23名、
TPS が10名、ケララ会議派が3名、RSP が3名
などである。同じ諸派のなかでも、パンジャーブ
州の有力政党であるアカリ・ダール、ウツタル・
プラデシ州西部を主たる基盤とするBKD、西ベ
ンガルで有力なベンガル会議派はそれぞれの州で
1名づつを当選させたにとどまった。BKD のチ
ャラン・シン党首はムザッファルナガル (Muzaffar-
nagar) 選挙区で落選している。

第1表にみるように与党会議派は350議席をえ
た。得票率はおよそ44%である。これまでの4回
の総選挙における会議派の獲得議席数と得票率
は、52年に364、約45%、57年に371、約48%、62
年に358、約45%、67年に279、約41% (いずれも分
裂以前) であるから、今回の与党会議派の成績は会
議派のこれまでの最高水準には達しなかったにし
ても、ほぼその52年から62年にかけてのレベルに
もどったといえるのである。67年の第4次総選
挙での後退と69年の分裂とをふくむ9年間はあた
かも存在しなかったかのようである。今回の選挙
の第1の眼目であった中央政治の安定の問題は、

第1表 下院議員選挙結果政党別概要

政 党 名	立候補者数	当選者数	得票数 (万票)	得票率	前 回 (67年) 得票率
与党会議派	442	350	6305	43.64	40.7
野党会議派	239	16	1525	10.56	
スワタントラ	58	8	444	3.08	8.68
ジャン・サン	154	22	1080	7.48	9.41
S S P	93	3	351	2.43	4.92
P S P	63	2	141	0.98	3.06
C P I	86	23	705	4.89	5.19
C P M	86	25	718	4.97	4.21
諸 派	445	53	1970	13.54	10.10
無 所 属	1118	13	1203	8.33	13.70
合 計	2784	515	14446	100.00	100.00
「大連合」 属4党小計	544	49	3400	23.55	—

(注) *Times of India*, May 18 にもとづく。議員
定数は518名であるが、うち3名の選出は延期さ
れている。

第2表 下院議員当選者の州別所属政党一覧

州名	与党 会議派	野党 会議派	スワタ ントラ	ジャン ・サン	SSP	PSP	CPI	CPM	諸派	無所属	合計
アンドラ・プラデシ	28						1	1	10	1	41
アッサム	13								1		14
ビハール	39	3		2	2		5		2		53
グジャラート	11	11	2								24
ハリヤナ	7			1					1		9
ヒマチャル・プラデシ	3										3
ジャンムおよびカシミール	4									1	5
ケララ	6						3	2	7	1	19
マディヤ・プラデシ	21			11	1					4	37
マハラシュトラ	42					1			1		44
マイソール	27										27
ナーガールランド									1		1
オリッサ	15		3				1		1		20
パンジャブ	10						2		1		13
ラージャスターン	14		3	4					2		23
タミル・ナード	9	1					4		24	1	39
ウッタル・プラデシ	73	1		4			4		1	2	85
西ベンガル	13					1	3	20	3		40
(以下連邦直轄領)											
アンドマンおよびニコバル	1										1
チャンディガール	1										1
ダールナガルハヴェリー	1										1
デリー	7										7
ゴア, ダマンおよびディウ	1									1	2
ラッカディヴェ等諸島	1										1
マニプル	2										2
ポンドシェリ	1										1
トリプル								2			2
合計	350	16	8	22	3	2	23	25	53	13	515

(注) Statesman May 18 にもとづく(1部訂正を加えた)。選挙が延期された三つの選挙区はヒマチャル・プラデシ, ジャンムおよびカシミール, マハラシュトラの3州の一つづつある。

これによってひとまず解決されたといえる。

この与党会議派の進出ぶりを州別にみると、マイソール州がもっとも目立ち、解散時において同州の27議席中の11をしめていたにすぎないものが27の全部をしめるにいたっている。つづいて、パンジャブで13議席中の10(解散時7)、ハリヤナ州で9議席中7(同6)、ラージャスターン州で23議席中14(同12)、マハラシュトラ州で44議席中42(同31)、ウッタル・プラデシで85議席中73(同43)、アッサム州で14議席中13(同9)、ビハール州で53議席中39(同24)、オリッサ州で20議席中15(同4)、アンドラ・プラデシで41議席中28(同24)、マディヤ・プラデシ州で37議席中21(同19)、デ

リー連邦直轄領で7議席の全部(同1)をそれぞれしめるにいたった。タミル・ナード、ケララの両州では、Iにのべたような選挙協定にしたがって、与党会議派はそれぞれ定員39名にたいして9名、および19名にたいして7名を立候補させたが、前者ではその全員が、後者では1名をのぞく全員が当選した。両州での同党の解散時の議席数はそれぞれゼロおよび1にすぎなかったからこれらはいずれも大きな飛躍である(注1)。他方、グジャラート州でも定員24にたいしてまだ半数にとどまっているとはいえ、解散時の3から11へと大量に議席数がふえた。このように与党会議派の議席数増加は全国的な傾向であった。この傾向にたいする

唯一の例外が西ベンガルであって、同州の議席40にたいし与党会議派は解散時と同一の13をえたのみであるのに反し、5議席を有するにすぎなかった CPM は今回20を獲得した(注2)。

これらは州または連邦直轄領単位でみた結果である。デリー以外の大都市をみると、ボンベイ(マハラシュトラ州)では与党会議派が5議席をことごとくしめ、カルカッタ(西ベンガル州)では3議席中与党会議派が2、CPI が1を、マドラス(タミル・ナード州)ではDMK が2議席とも、それぞれ獲得した。

全国政党のなかではIでふれたようにCPIが与党会議派とかなり密接な関係のもとで選挙にのぞんだ。同党の当選者は前回と同一の23名である。このうち、ケララおよびタミル・ナードにおいて合計7名が与党会議派をふくむ選挙協定に参加して当選しているほか、のこりの16名のうち14名にたいしても与党会議派はその選挙区においてみずからの候補者を立ててはいない。すなわち、CPIの当選者中で与党会議派の候補者を破って当選したのは2名にすぎないといつてよい(注3)。

PSPは前回よりもかなり立候補者をすくなくしているにもかかわらず大幅に議席数をへらした。

与党会議派がその議席数を50%以上ふやしたのに反して、4党からなる「大連合」は解散時の野党会議派65、スワタントラ35、ジャン・サン33、SSP 17、合計150議席をそれぞれ16、8、22、3、合計49議席に激減し、「大連合」の企図は完全に失敗した。過半数の州で「大連合」は全く議席をえられなかった。とくにジャン・サン以外の3党の後退が非常に目立っている。ジャン・サンもデリー連邦直轄領で定員7名中6名をしめていたものを全部失うなどして、いまやその議員数の半数にあたる11名がマッディヤ・プラデシ選出となり、

同党勢力におけるこの州の比重がたかまったとみられる。同州におけるジャン・サンの勢力は旧グワリオル(Gwalior)藩王家の勢力に依存する度合いが大きく、グワリオル選挙区からは同党のA・B・ヴァージパエー党首が、またこれに隣接するやはり旧同藩王領内のビインド(Bhind)選挙区からは同藩王家の皇太后がジャン・サンの党籍をもって、それぞれ選出されている。ジャン・サン当選者の分布はこのほかラージャスターン4、ウツタル・プラデシ4、ビハール2、ハリヤナ1であって、全員がヒンディー語地域からである。

両会議派を比較してみると、野党会議派は、グジャラートの他は、ビハールで3名、タミル・ナードおよびウツタル・プラデシでそれぞれ1議席をえたのみである。野党会議派の勢力はかくしてその16名中11名を選出したグジャラートに圧倒的にかたよることになり、また、この州を唯一の例外として全国的に両会議派の勝負はついたといつことができる。同時に、グジャラート出身のモラルジー・デサイの同党内での地位がたかまることが予想される(注4)。

こうして与党会議派は単独で圧倒的な議会勢力となることに成功したのだが、さきへのべたように分裂まえの会議派が67年の選挙において議席数と得票率をかなり減少させていたことからみて、もしも69年に分裂がおこなわれず会議派がひとつの統一体のままに今回の選挙にのぞんだとすればこのような大きな成功をおさめることはできなかったであろう。いいかえれば、69年の分裂が今回の成功をもたらしたのであり、分裂あつての安定確保の成功ということになるのである。

目を転じてCPMをみると、同党はその25議席の80%にあたる20を西ベンガルからえている。同州での得票率は34.55%におよび、与党会議派の

28.5%をしのいでいる。けれども、同州とならぶ有力な地盤であるケララでは、得票率のうえでは25.1%で1位であり、この他に同党推せんは無所属候補が合計してかなりの得票をえたとはいえ、与党会議派などの選挙協定のため前回の9名のかわりにわずか2名を当選させたにとどまっている。このほかタミル・ナードでも「進歩戦線」のために4議席の全部を失った。CPIとCPMは議席数および得票数の点ではほぼ肩をならべるにいたったが、すでにのべた理由からCPIは今回の選挙結果について与党会議派からかなりの支援をうけているといつてよい。

今回の選挙に際しての若干の主要な社会階層の動きに簡単にふれておこう。まず、いわゆるビジネス・コミュニティの動きであるが、かれらの主たる出身地のグジャラートからは9名の実業家が立候補した^(註5)。その政党別をみると与党会議派1名、野党会議派4名、スワタントラ1名、ジャン・サン2名、無所属1名となっている。このなかでは野党会議派に属する2名のみが当選している。一方、かれらのもうひとつの主たる出身地であるラージャスターンからは8名の実業家が立候補した^(註6)。内訳をみると与党会議派1名、スワタントラ4名、ジャン・サン2名、BKD1名で、スワタントラの立候補者にはビルラ財閥のK・K・ビルラもふくまれている。当選したのは与党会議派およびジャン・サンの各1名であった。このほか、断片的ながら各地の状況を見ると、マディヤ・プラデシでは有力紙のひとつである「インディアン・エクスプレス」社主のラームナート・ゴエンカがジャン・サンから当選し、ボンベイでは無所属で立ったタター門のN・H・タタが、マハーラーシュトラでは著名な実業家のK・N・バジャージ（野党会議派）が、いずれも落選している。

ビジネス・コミュニティはこのように与党会議派と「大連合」の双方からそのメンバーを直接立候補させた。そして、「大連合」の全般的な敗北のなかでそこからの立候補者の多くも落選し、それに所属した各政党はビジネスのスポークスマンとしての役割をほとんどはたしえなくなったとみられる。

これにたいする労働界の動きをみると、従来会議派を支持してきたINTUC（インド国民労働組合会議）の内部に会議派の分裂にともなって与党会議派を支持する派と野党会議派を支持する派とが生まれ、選挙における与党会議派とCPIの協力に対応して前者の派とCPIの影響がつよいAITUC（全インド労働組合会議）の協力もみられるようになった^(註7)。CPIの当選者中には与党会議派の支持のもとに当選したAITUCの指導者もふくまれている。PSPおよびSSPからの落選者のなかには後者の書記長ジョージ・フェルナンデスをはじめ著名な労働運動指導者がふくまれている。労働運動の要求を政治の分野において代弁するに際してのPSP、SSP両党の役割は今後低下するものと思われる。その一方、CPMの影響力のつよいCITU（インド労働組合センター）は西ベンガルを中心に勢力をのびしている。同州の組織労働者の内訳はCITUが52万2000人にたいし他の連合組織であるINTUC、AITUC、HMS（インド労働者協会）、UTUC（統一労働組合会議）の合計が57万2000人とほぼ伯仲しているが^(註8)、同州でのCPMの進出はこのことと関係が深いであろう。

つぎに農民層をみよう。従来インドの先進的農業地帯にかぞえられてきた諸地方のうちで、中部グジャラート地方はかつての会議派の巨頭サルダール・パテルの地盤であったが、今回の選挙においてもこのパテルの流れをくむ野党会議派はたがい

に隣接するケイラ(Kaira)およびアーナンド(Anand)の両議席をしめた。これに反し、従来パンジャープおよび西部ウッタール・プラデシの富農層をそれぞれ代弁するものとみられたアカリ・ダールおよびBKDは与党会議派のまゝに進出をはばまれた。すなわち、パンジャープにおいてアカリは30.85%の得票率をあげたが、与党会議派の45.95%には及ばず当選者はファジルカ(Fazilka)選挙区からの1名にとどまった。同州のジュルンダール(Jullundur)選挙区では与党会議派の最高幹部の1人であるスワラン・シン外相にたいしアカリは24ヘクタールのジャガイモ農場を経営し地方的に「ポテト王」として知られる候補者を立てた^(注9)。この2人の有力候補者がいずれもシーク教徒であるため同区の有権者の50%以上をしめるシークの票は分散したものとみられ、約17万票対8万票で前者が当選している。これのみからは農民の階層別の投票行動の仕方についての判断は下しえない。他方同じパンジャープのホーシアルプール(Hoshiarpur)選挙区では、有権者52万人の構成がカースト・ヒンドゥー8万9000人、グジャール4万人、ハリジャン14万5000人、ジャート・シーク8万7000人、ハリジャンのシーク6万人から成っており^(注10)、選挙結果は有効投票32万票にたいし与党会議派約17万票、アカリ7万票(以上いずれもシーク教徒)ジャン・サン4万票、その他であった。ジャン・サンの得票は主としてカースト・ヒンドゥー(上層諸カーストのヒンドゥー)からえられたとみるのが妥当であるから、この地方の富農を代表するものとみられるジャート・シークの票はおそらくアカリに集中したのではなく与党会議派とアカリとに分割されたと考えることができるであろう。

ウッタール・プラデシにおけるBKDの得票率はなお不明であるが、同党は多数の選挙区で候補者

を立てたにもかかわらずアリーガル(Aligarh)選挙区でのみ当選者を出したにすぎない。同党の地盤といわれる西部ウッタール・プラデシから選挙区ごとの資料のえられるハプール(Hapur)、マトゥーラ(Mathura)、メーラト(Meerut)、ムザッファルナガルの4区についてみてみよう^(注11)。この4区およびアリーガル区はいずれも同州のほぼ西端に位置している。まずハプールにおいては、有権者数58万人、有効投票数37万票にたいしてハリジャンに属する与党会議派候補が23万票、BKD候補が12万票をえた。有権者の構成はブラーミン3万人、ヴァイシャ3万人、ラージプート6万5000人、ジャート6万人、チャーギー5万5000人、グジャール4万人、ハリジャン8万5000人、回教徒7万5000人などであった。マトゥーラでは、有権者56万人、有効投票28万票のうち与党会議派候補(タークール)11万票、BKD候補(ジャート)9万票、野党会議派候補(ブラーミン)4万票となった。有権者の内訳はブラーミン13万人、ジャート8万人、タークール7万人、ハリジャン10万人などであった。メーラトでは54万人の有権者のうち、13万5000人が回教徒であり、ヒンドゥーはジャート6万人、グジャール7万5000人、ブラーミン3万人、ラージプート3万5000人、ヴァイシャ3万人などであった。結果は、有効投票数35万票のうち与党会議派(回教徒)18万票、野党会議派(ブラーミン)10万票、BKD(グジャール)4万票などであった。最後にムザッファルナガルでは、有権者54万人中7万人がジャートであるが、有効投票数38万票にたいしCPI候補者(ラージプート)が20万票、BKD候補者(ジャート)が15万票をえている。これら4区についてのこのような資料からはこの地方における富農層とみられるジャートなどのグループの投票行動について十分判断をくだ

することはできない。

以上のような根拠から、地主ないし富農層が全体としてどの程度に与党会議派を支持したかは明らかでない。けれども、アカリ・ダール、BKD、あるいは野党会議派やスワタントラの選挙における敗北にともなって、地主・富農層がこれらの諸党をその政治的代弁者とするのはいまや困難になった。したがってこの階層の期待は今後直接与党会議派にむけられてゆくであろう。これにたいし、今回の選挙結果は農村における下層農民層が大量に与党会議派に投票したことをつよく示唆している。与党会議派は単にその議席数および得票率において故ネルー首相下の会議派の全盛期にもどったというだけではなく、以上概観したように主要な国民各階層の期待と要求をほぼ一身にあつめた点においても（西ベンガルとケララを重要な例外として）ネルーの時代にもどったと一応いえるのである。

最後に、下院選挙と同時に施行された3州での州議会選挙の結果にふれよう。タミル・ナードでは、議席数234にたいしDMKが183を得、同党を中心とする「進歩戦線」の議席合計は209に達した。この結果同州では67年以来つづいてきたDMK州政府の地位の安定が予想される。3月15日には同党の新しい内閣が成立した。オリッサ州では議席数140にたいし、与党会議派51、スワタントラ36、地方政党のウトカル会議派32の3党でい立状態が出現した。スワタントラは前回（67年）の選挙においては49議席をえて第1党となり、人民会議派と連立州政府を樹立したが、今回は下院選挙における同じく後退して与党会議派に第1党の地位をゆずった。人民会議派は今回の選挙の直前に分裂して一部は与党会議派に合流し、独立の政党としてふみとどまった他の一部はわずか1議席におち

た。ウトカル会議派も選挙直前に与党会議派から分れた派である。同州にたいする大統領統治をさらに延長することが3月23日に決定されたが、同州の政情は依然混迷をつづけるものと予想される。けれども今回の選挙において旧藩王領主たちの影響力の低下は証明されたのである^(註12)。西ベンガル州では下院選の結果あらわれた与党会議派とCPMへの両極化が再現された。すなわち、CPMは280議席（うち3議席への選挙は延期されている）のうち111をえて第1位をしめ、同党を中心とする「統一左翼戦線」は合計123をもつようになった。第2位の与党会議派は105をえた。解散時に両党はそれぞれ80、38にすぎなかった。反対に、解散時にそれぞれ33、30、21、13を保持していたベンガル会議派、CPI、フォワード・ブロック、野党会議派はそれぞれ、4、13、3、2、に議席を減少させた。現在（3月末）の様態ではベンガル会議派のアジョイ・ムカージー党首^(註13)を首相とし与党会議派、CPIなどが入閣または閣外協力する州政府が形成されることが予想されるが、このような政府は「統一左翼戦線」を相手にまわすことになるために同州での与党会議派對CPMを軸とする政治的対立は激化の方向に向うであろう。今回の選挙の第2の眼目であった西ベンガル州政治の安定の問題は解決されなかった。

（注1）タミル・ナード州の39議席の内訳は、DMK 23、与党会議派9、CPI 4、回教徒連盟とフォワード・ブロック各1、以上の「進歩戦線」の合計38、および野党会議派1である。「進歩戦線」は全選挙区で候補者を立てたがDMK候補者1名が野党会議派の著名な指導者であるカマラージのために落選したのみであった。ケララ州の19議席の内訳は与党会議派6、ケララ会議派とCPI各3、回教徒連盟とRSP各2、以上の統一勢力の合計16、これにたいしCPM 2、CPMの支持する無所属1である。統一勢力側では与党会議派候補、PSP候補、および無所属候補各1名を落

選させた。

(注2) 西ベンガル州の40議席の内容は、CPM20、与党会議派13、CPI3、ベンガル会議派、RSP、PSP、回教徒連盟各1である。

(注3) この2名の選挙区はビハール州のジャムニ(Jamni) およびジャイナガル(Jainagar) である。

(注4) 野党会議派の当選者のうち著名な指導者はデサイとカマラージのみであるといつてよい。西ベンガルの同党のボスであり同州アーサンソル(Asansol) 選挙区から立候補したアトルヤ・ゴーンにいたっては有効投票数26万票のうち8000余票をえたにすぎない。

(注5) *Financial Express*, May 5.

(注6) *Financial Express*, May 5 および *Times of India*, May 12.

(注7) *Statesman*, Feb. 12, および *Financial Express*, Feb. 19.

(注8) *Economic Times*, Feb. 18.

(注9) ジュルンダール区についての資料は *Times of India*, Feb. 21 による。

(注10) ホーシャルプール区についての資料は *Times of India*, Feb. 25 による。

(注11) この4区についての資料は *Times of India*, Feb. 14, 26 および May 1 による。

(注12) 従来オリッサ州西部の旧藩王領地帯はスワタントラの有力な地盤であった。もともと同州には52年に有力な2人の旧藩王領主が中心となって結成したガーナタントラ・パリシャドとよぶ地方政党があり、これが63年にスワタントラの州支部に改組されたのである。解散時に同党はオリッサ選出の下院議員20名中8名をしめていたが、今回はわずか3名を当選させたにすぎなかった。この3名の選挙区のカラハンディ(Kalahandi)、フールバニ(Phulbani)、ポーランギール(Bolangir) はいずれも旧藩王領内にある。そして、カラハンディ区の当選者は旧カラハンディ藩王領主自身であり、ポーランギール区の当選者は旧ポーランギール藩王領主の子である。他方同党は与党会議派のために5議席を失った。落選者のなかには旧藩王家に属する人々もふくまれている。同州の州議会選挙におけるスワタントラの後退もこのような旧藩王領主の影響力の後退と関係があると考えられる。スワタントラからの立候補者たちについての資料は *Times of India*, Feb. 16 による。ついでながら、今回の下院選挙においては旧藩王領主家から合計31名が立候補し、内16名が当

選した。当選者の内訳は与党会議派4、野党会議派2、ジャン・サン4、スワタントラ3、無所属3である(*Statesmen*, 15 による)。

(注13) パーラーナガル州議会選挙区における投票結果は、有権者10万8664人、有効投票数7万5627にたいしてジョーディー・パス4万3340票、アジョイ・ムカージー3万2287票となった。ただしムカージーは他の選挙区からは当選し州議会の議席を確保している。

III 今後の展望

今回の選挙結果からみてインドの政治において当面なにが予想されるであろうか。

与党会議派は従来からかならずしも強固なまとまりをもった統一体ではなかったが、今後も内部における対立の可能性はのぞかれないであろう。また、これと関連することのひとつとして「青年^{ヤング}トルコ党」とよばれる比較的急進的なグループが今回の下院当選者のあいだで100人をこすにいたったことも指摘できる(註1)。けれども、同党内の対立関係の点では、同党のビッグ・ファイヴといわれるインディラ・ガンディー、ジャグジーワン・ラーム、Y・B・チャワン、スワラン・シン、ファクルディン・A・アーメッドの5人のそれぞれの出身州であるウッタル・プラデシ、ビハール、マハーラーシトラ、パンジャブ、アッサムの諸州において同党が躍進し、その結果かれらの党内の地位がいずれも強化されたとみられる。

「大連合」が今後とも維持されるかどうかは明らかでないが、野党会議派とスワタントラの両党はもはやその使命を果たし終えたものとみてよいであろう。また、ジャン・サンはこれまでよりもいっそう国内の後進諸地帯への依存を余儀なくされることが明らかである。

他方、SSPとPSPも今後は大きな政治的発言力をもちえないと予想される。CPIは従来与党会

議派の進歩性を高く評価してきたが、選挙において与党会議派内の保守的勢力もまたインディラ・ガンディーの人気を利用して勢力をのぼしたとみているようである^(注2)。同党の与党会議派にたいする評価が従来とは変化をみせるようになれば同党と CPM の関係にも変化が起こりうるであろう。さしあたり西ベンガルにおける州政府の問題がその焦点になると思われる。

与党会議派の大勝は今回州議会選挙を行なわなかった諸州の政治状況にたいしてもつよい影響をおよぼしている。とくに野党会議派が州政府を掌握しているマイソールでは、州政府交代の可能性が生じている。

インディラ・ガンディーは3月18日にその第3次内閣の名簿を発表した。それはさきのビッグ・ファイヴをはじめとする13名の閣内大臣、15名の国務大臣、8名の副大臣の計36名から成っている。閣僚中の数名は急進的な傾向をもつといわれている^(注3)。この内閣はインドの当面する諸問題にいかに関わり向かうであろうか。

IIにのべたところから、ビジネス・コミュニティの要望と期待はほとんど一手に与党会議派に集中するであろう。同時に、労働界の期待も——CITUをのぞけば——多分に与党会議派にあつまるものとみられる。さらに農民のさまざまな階層もまた与党会議派につよい期待をよせるものと思われる。このように諸階層の期待を——西ベンガルとあるいはケララをものぞいて——一身にあつめる形となった与党会議派は、その間の矛盾の調整に苦慮するであろう。

中心の問題は農業の分野に見いだされる。インドは農業国でありながらいまだ食糧問題、工業用原料の問題、工業製品のための農村市場拡大の問題などを解決してはいない。けれどもこの数年

来「グリーン・レボリューション」として一括されるような技術革新がパンジャブ州を中心としてすすめられており、その過程で小麦などの食糧生産が増大し、農業用生産財や化学肥料の需要も急速にのびている^(注4)。この過程がこれまである程度なされてきた土地改革とどの程度の関連を有するかについては意見の相違がみられる^(注5)。けれども、もしもこの過程が順調にすすみ、事情すべてが好都合なら、インドの経済開発は当面スムーズにすすむことになるであろう。与党会議派はその綱領からも理解しうるようにこの方向をすすめようとしている。しかしながら「グリーン・レボリューション」の進行にあたっては幾多の障害が予想される。その成否は農業用生産財や化学肥料などの供給如何に、したがって農業信用の供与如何に依存する所が大きいのであるが、1昨年主要民間銀行の国有化の実施にもかかわらずこれらの銀行は「グリーン・レボリューション」の進展に必要な信用量のわずか一部分しか融資しえないと見積られている^(注6)。これらの主要銀行はもともと有力な財閥の一群と密接な関連をもっており、国有化後もこのつながりはたたれていない。与党会議派はその農業政策推進の必要上はたしてそれをいまやほとんど唯一の政治的代弁者とするにいたったビジネス・コミュニティとあえて衝突してまで主要銀行の融資政策をかえようとするであろうか。しかも問題はこれのみではない。農業の諸問題を解決する方向として農民のまえに提示されているものにはこのように技術革新を重視する方向のほかに制度上のラディカルな変革を重視する方向がある。これは今回の選挙においてケララおよびとくに西ベンガルにおいてははっきりあらわれている。前者をパンジャブ的な方向とすれば後者は西ベンガル的な方向とみることができる。現在

はこの両者が優劣をきそい合っている段階である。したがって、与党会議派の農業政策が成功し事情すべてが好都合となるためには、同党は農業金融等の問題を解決しつつパンジャブ的な方向をおしすすめ、同時に西ベンガル的な方向を抑圧してゆかなければならない。これにはともに非常な困難が予想され、両々相まって与党会議派にとりほとんど命がけの冒険を意味しかねないのである。けれどもこれをおいてガンディー新内閣の政策の軸はありえない(注7)。

このような観点からふたたび今回の選挙結果をふり返ってみると、以上のような農業政策を推進しうる政治的な条件をつくり出したところにこそ与党会議派が絶対多数を以て中央政界を安定させたことの主要な意味があるのである。そして、この絶対多数の確保を可能ならしめたのが69年11月の会議派の分裂であったとすれば、この分裂自体の客観的意義もまた——主観的意図は別にして——与党会議派をしてその農業政策を実行せしめる条件をつくり出すところにあったといえるであろう。ついでながら、この69年11月の分裂は、59年8月のスワタントラ党結成を第1幕とする会議派の自己保持のドラマの第2幕である。第3幕はありうるであろうか。

(注1) *Financial Express*, May 21.

(注2) CPIのマハーラーシュトラ州幹部の1人はY・B・チャワン派がインディラ首相の人気を利用して勢力をのばしたが両者の対立は必至である、と語った。*Times of India*, May 12.

(注3) *Times of India*および*Financial Express*, May 19.

(注4) この点についての最新の数字を若干あげると、トラクターの国内生産量は61年度880台から69年度の17097台に増加した。トラクター所有者の96%までが10.1ヘクタール以上の土地保有者である。*Financial Express*, May 1 のB. K. S. Jain の論文による。また、化学肥料の消費量は60年度の窒素肥料22万

トン、リン酸肥料5万トン、加里肥料2万トンにたいして68年度はそれぞれ125万トン、31万トン、17万トンとなっている。*Economic Times*, Jan. 8 のG. L. Karkal の論文による。

(注5) たとえば、指導的な農業経済学者の一人M・L・ダントワラ教授は、12月28日のインド経済学会における会長講演のなかで、これまで独立後に行なわれた土地改革は農業生産に何等の影響も及ぼさなかったとのべている。*Times of India* Dec. 30.

(注6) *Economic Times*, Jan. 8 のG. L. Karkal の論文によれば、第4次5カ年計画期間(69~73年度)中の農民の資金需要は短期および長期それぞれ200ないし300億ルピーであるが、商業銀行はこのうち45億ルピーを融資することに同意している。

(注7) *Economic Times* が新内閣の成立についての3月19日の社説のなかで与党会議派の長老格の1人ファクルッディン・A・アーメッドの食糧農業相就任にふれて、このポストにはもっと若々しきをもった人物が起用されるべきであった、とのべているのはこのことと無関係ではあるまい。

(調査研究部主任調査研究員)